令和2年度　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う

横浜市市民公益活動緊急支援助成金

事業報告書類提出チェックシート

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | [団体名] |

《事業報告書類提出にあたっての注意事項》

1. **必ず本チェック表を用いて、様式ごとに記載事項・添付書類に間違いや抜けが無いか確認の上、チェックマーク（ㇾ印）を入れ、提出物の一番上に綴じてご送付ください。**

※記載事項に漏れや誤りがございますと再提出となり、金額確定まで日数がかかります。

1. 下記の書類がすべて揃っているか確認し、①から⑦まで順番に並べ、クリップ留めして、「１部」提出してください。
2. 提出された書類は返却しませんので、必ず事業報告書の控えを保存してください。

**※紙で提出する前に、データで①～⑤と⑥または⑦を、助成金事務局から本書類が添付されたメールへ、「返信する際のメールの件名」、「添付するファイル名」ともに変更せずに、返信してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **確認事項** | **チェック（ㇾ印）** |
|  | **事業報告書****（第５号様式）** | 報告書の印は申請書・請求書の印と同一ですか |  |
| 印鑑の印影は明瞭ですか（明瞭でない場合はもう一度濃く押してください） |  |
| 「実施事業の内容」に、事業終了日の記載がありますか |  |
| 提出日が事業終了後（事業終了日より交付決定通知書の日付が遅い場合は交付決定通知書の日付後）30日以内となっていますか且つ　助成金受領日以降の日付になっていますか |  |
| 交付決定通知日と交付決定通知書の番号は正しいですか |  |
| 事業名は、申請書・交付決定通知書の事業名と同一ですか |  |
| 助成金交付額、支出額、差額に誤りはないですか |  |
| 記入例確認の上、消費税（「含まれている」「含まれていない」）のチェックが入っていますか |  |
|  | **事業収支決算書****（第5号様式の１）** | ★印の項目が予算書と同一ですか（もしくは大きな乖離がないですか） |  |
| 「★印」の合計金額≧助成金額になっていますか |  |
| 合計金額の9割≧助成額ですか |  |
| 収入と支出の合計金額が合っていますか、またそれぞれの項目の合計金額が合っていますか |  |
| 収入の合計額と支出の合計額が一致していますか |  |
| 金額は、消費税込みで計算されていますか |  |
| 予算書にない項目の追加や説明欄の変更は、事業報告書にも記載されていますか |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **確認事項** | **チェック（ㇾ印）** |
|  | **領収書等経費の支出を証する書類又はその写し** | 10万円以上の領収書が添付されていますか（A4白の紙に貼ってください）領収書の日付は事業終了日以前になっていますか |  |
|  | **その他事業報告に必要な添付書類** | 助成金で購入した物品（★をつけた費目）等の写真（消耗品ですでに使い切っている場合は不要）と、それを活用して活動している写真及びチラシ等、実施内容が具体的に分かるもの（写真は、A4白の紙に印刷してください）を提出されていますかメールにも忘れずに添付してください |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書****（第８号様式〈第14条第1項〉）** | 提出されていますか（全団体提出資料です）戻入がある場合、１は第５号様式に記載した助成金支出額に修正してください |  |
|  | **消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類****（第８号様式の１〈第14条第1項〉）** | 申請書へ「差し引いていない」にチェックをした団体のほとんどがこちらの書式です※第８号様式の２を提出された方は、こちらのご提出は不要です |  |
|  | **消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類****（第８号様式の２〈第14条第1項〉）** | 仕入控除税額がある団体の場合は、こちらを提出してくださいその他、必要書類が添付されていますか戻入がある場合、５は第５号様式に記載した助成金支出額に修正してください※第８号様式の１を提出された方は、こちらのご提出は不要です |  |

**《事業報告書提出》**

* **事業終了後30日以内に、事業報告書を提出してください。**

**ただし、既に実施済みの事業については、速やかに報告書類を提出してください。
（事前にメールで内容確認を行った後、郵送してください。）**

* **事業完了後の報告がされなかったときは、助成金交付決定が取り消され、助成金を返還いただきます。**

**※事業終了が12月31日の団体は、報告書提出締切が2021年1月31日までとなります。
（消印有効）**

**《提出先》※郵送で提出する際に切り離してご利用ください。**

〒231-0005

 横浜市中区本町6丁目50番地の10 　横浜市庁舎1F

 横浜市市民協働推進センター　緊急支援助成金担当　行

第５号様式（第12条第１項）

No.　[受付番号]

横浜市市民公益活動緊急支援助成金事業報告書

令和　　年　　月　　日

横浜市長

団体名 [団体名]

所在地　〒[郵便番号]

[団体所在地]

代表者役職・氏名　[代表者役職・氏名]　㊞

連絡責任者氏名　[担当者氏名]

[交付決定通知日\_和暦]　市市活第 [交付決定番号] 号で交付決定の通知を受けた、横浜市市民公益活動緊急支援助成金に基づく事業の実施結果について、次のとおり報告します。

１　事業名

　　[事業名]

２　助成金の精算

助成金交付額　　　￥　[交付決定額|#,##0]

助成金支出額　　　￥

差額　　　　　　　￥

助成金支出額に、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は含まれていますか

☐含まれている（仕入控除税額　　　　　　　　　　円）　　☐含まれていない

３　実施事業の内容

|  |
| --- |
|  |

４　添付書類

(1) 事業収支決算書（第５号様式の１）

(2) 領収書等経費の支出を証する書類又はその写し（1件の金額が100,000円未満のものを除く。）

(3) その他実績報告に必要な添付書

第５号様式（第12条第１項）

No.　KJ-0000-00000

横浜市市民公益活動緊急支援助成金事業報告書

事業終了日（事業終了日より交付決定通知書の日付が遅い場合は交付決定通知書の日付）から30日以内、

かつ助成金受領日以降の日付となります。

 　 　　　　　　 令和　3年 1月　10日

横　浜　市　長

助成金交付申請書（第１号様式）の印と同じものを押印してください。

 団体名 特定非営利活動法人　横浜市役所

 所在地　〒231-0017

交付決定通知書の日付・番号と同じかご確認ください。

もし異なる場合はご修正をお願いします。

 横浜市中区港町1-1

 代表者役職・ 氏名　　理事長　○○○○　㊞

 　連絡責任者氏名 △△△△

 令和２年 〇月〇日 市市活第 〇号で交付決定の通知を受けた、横浜市市民公益活動緊急支援助成金に基づく事業の実施結果について、次のとおり報告します。

事業名は、交付決定通知書の事業名と同一ですか。もし異なる場合は交付決定通知書に合わせたものにご修正をお願いします。

１　事業名

助成金支出額と差額を記載してください。

・全額を使った場合は、助成金交付額と助成金支出額が同額となり、差額は0円になります。

・助成金を一部のみ使用することとなった場合は、助成金交付額と助成金支出額が同額とならないため、差額を計算して記入してください。

差額は後日、戻入していただきます。

　　　　　コロナ禍におけるネットワークづくりにつながる支援事業

２　助成金の精算

　　　助成金交付額　　　￥　○○,○○○○

助成金支出額　　　￥　○○,○○○○

差額　　　　　　　￥　　0

助成金支出額に、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は含まれていますか

☐含まれている（仕入控除税額　　　　　　　　　　円）　　☑含まれていない

助成金支出額のうち、消費税申告をする額が含まれているかをご選択ください。

含まれている場合は、金額もご記入ください。

**※ほとんどの団体様は「含まれていない」になります。**

３　実施事業の内容

●取組の内容

●事業終了日：令和２年12月31日

●（計画と変更があった場合はその旨記載）計画時は衛生用品としてアルコールジェルを購入予定でしたが、衝立の購入に変更しました。

実際に行った取組の内容をわかりやすく記載してください。

（事業終了日は必ず記載してください。事業終了日は令和２年12月31日までの日付になるはずです。）

また計画と変更があった場合はそれが分かるようにしてください。

４　添付書類

(1) 事業収支決算書（第５号様式の１）

(2) 領収書等経費の支出を証する書類又はその写し（1件の金額が100,000円未満のものを除く。）

(3) その他実績報告に必要な添付書類

（第５号様式の１）

　　　　[受付番号]

事業収支決算書

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明 |
| 団体負担（会費・寄附等） |  |  |
| 参加費・資料代等 |  |  |
| 市民公益活動緊急支援助成金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

【支出】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明（使途、積算根拠等） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |

＊助成金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

＊市民公益活動緊急支援助成金の対象経費を含む支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

（第５号様式の１）

　KJ-0000-00000　.

事業収支決算書

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明 |
| 団体負担（会費・寄附等） | ○○,○○○円 |  |
| 参加費・資料代等 | ○○,○○○円 | 第５号様式の助成金支出額と同じ額です。 |
| 市民公益活動緊急支援助成金 | ○○,○○○円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | 支出欄の合計額と同額になります。★の合計額≧助成額となります。 |  |
|  |  |  |
| 合計 | ●●,●●●円 |  |

【支出】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明（使途、積算根拠等） |
| 衛生用品 | ★ | ○○,○○○円 | 除菌シート、アルコールジェルなど |
| パソコン | ★ | ○○,○○○円 | パソコン２台 |
| 人件費 | ★・項目名と★印をつける項目は、申請時の予算書と同じにしてください（変更がある場合はあらかじめご相談ください）。・★印をつけた項目の内訳で領収書の額が1件１０万円以上のものは、領収書の写しの添付が必要です（人件費の場合も同様です。）添付領収書はどの項目にあたるか分かるよう、すべての領収書に項目名を記載する、または、それぞれに番号を振るようにして分かるようにしてください。・★印をつけた項目の合計額≧助成金支出額となります。 | △△, △△△円 | 講師スタッフ○人（○○,○○○円）×○回=△△, △△△ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 項目は原則として予算書と同一としてください。予算書にない項目の追加や説明欄の変更は、事業報告書（第５号様式）にも記載してください。 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 | ●●,●●●円 |  |

合計金額の9割≧助成額となります。

＊助成金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

＊市民公益活動緊急支援助成金の対象経費を含む支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

**※**1件10万円未満の支払いであっても、

確認させていただく場合がありますので、

５年間は領収書は破棄せず保管をしてください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

（第５号様式の１）

　KJ-0000-00000　.

事業収支決算書

第５号様式の「２　助成金の精算」項目の助成金支出額と同じ額です。

※実際に支出した助成金額を記載してください。（助成金交付額ではありません。）

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明 |
| 団体負担（会費・寄附等） | ○○,○○○円 |  |
| 参加費・資料代等 | ○○,○○○円 |  |
| 市民公益活動緊急支援助成金 | ○○,○○○円 | 交付額◇◇,◇◇◇円のうち、□□,□□□円を戻入 |
|  |  | 必ずご記載ください。 |
|  |  | 支出欄の合計額と同額になります。 |
|  |  |  |
| 合計 | ●●,●●●円 |  |

★の合計額≧助成額となります。

【支出】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 説　　明（使途、積算根拠等） |
| 衛生用品 | ★ | ○○,○○○円 | 除菌シート、アルコールジェルなど |
| パソコン | ★ | ○○,○○○円 | パソコン２台 |
| 人件費 | ★ | △△, △△△円 | 講師スタッフ○人（○○,○○○円）×○回=△△, △△△ |
| ・項目名と★印をつける項目は、申請時の予算書と同じにしてください（変更がある場合はあらかじめご相談ください）。・★印をつけた項目の内訳で領収書の額が1件１０万円以上のものは、領収書の写しの添付が必要です。（人件費の場合も同様です。）添付領収書はどの項目にあたるか分かるよう、すべての領収書に項目名を記載する、または、それぞれに番号を振るようにして分かるようにしてください。・★印をつけた項目の合計額≧助成金支出額となります。 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 項目は原則として予算書と同一としてください。予算書にない項目の追加や説明欄の変更は、事業報告書（第５号様式）にも記載してください。 |
|  |  |  |  |
| 合計 | ●●,●●●円 |  |

合計金額の9割≧助成額となります。

＊助成金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

＊市民公益活動緊急支援助成金の対象経費を含む支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

**※**1件10万円未満の支払いであっても、

確認させていただく場合がありますので、

５年間は領収書は破棄せず保管をしてください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第７条第４項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

第８号様式（第14条第１項）

No.　[受付番号]

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地　[団体所在地]

法人(団体)名　[団体名]

代表者役職・氏名　[代表者役職・氏名]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和２年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　[交付決定通知日\_和暦] 付　市市活第 [交付決定番号] 号により交付決定のあった横浜市市民公益活動緊急支援助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　横浜市から交付された助成金等の額の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　[交付決定額|#,##0]　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　助成金の額の確定までに減額した仕入控除税額

　金　　　　　　　　　円

４　助成金返還額（２から３の額を差し引いた額）

　金　　　　　　　　　円

５　添付資料

(1)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

　(2)課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)

　(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

第８号様式の１（第14条第１項）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

　　[団体名]

２　法人所在地

　　[団体所在地]

３　代表者職氏名

　[代表者役職・氏名]

４　助成事業名

　　[事業名]

５　当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由

　　以下のいずれかを選択してください。

☐消費税の免税事業者であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐収入が全て「課税売上げ」以外の収入であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐消費税を簡易課税方式により申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐特定収入割合が5％を超えるため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐助成対象経費に掛かる消費税を個別対応方式において、全て「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

☐助成金の使途が全て課税仕入れに該当しないため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐その他

（\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_）

第８号様式の２（第14条第１項）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

　　　[団体名]

２　法人所在地

　　　[団体所在地]

３　代表者職氏名

　　　[代表者役職・氏名]

４　助成事業名

　　　[事業名]

５　助成金（申請・実績・確定）額　　　　金　[交付決定額|#,##0]　円

６　当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　金　　　　　　　　円

７　６の計算方法や積算の内訳

1. 助成対象経費(助成金の使途)の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入れ |  |  |  | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上げ対応分 | 非課税売上げ対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

1. 課税売上割合　　　　％
2. 助成金に係る仕入控除税額の計算方法

第８号様式（第14条第１項）

No.　KJ-0000-00000　.

事業終了日（事業終了日より交付決定通知書の日付が遅い場合は交付決定通知書の日付）から30日以内、

かつ助成金受領日以降の日付となります。

令和3年 1月　10日

横浜市長

所在地　横浜市中区港町1-1

法人(団体)名 　特定非営利活動法人　横浜市役所

代表者役職・氏名　理事長　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

交付決定通知書の日付・番号と同じかご確認ください。

もし異なる場合はご修正をお願いします。

助成金交付申請書（第１号様式）の印と同じものを押印してください。

令和２年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和２年〇月〇日付　市市活第〇号により交付決定のあった横浜市市民公益活動緊急支援助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

戻入がある場合は第５号様式の助成金支出額にご修正ください

１　横浜市から交付された助成金等の額の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　 300,000　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

５号様式２で含まれているに☑した方→８号様式の２で算定した金額をご記入ください。

５号様式２で含まれていないに☑した方→「０」をご記入ください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　 0 　　　　円

３　助成金の額の確定までに減額した仕入控除税額

５号様式２で含まれているに☑した方→交付申請や実績報告で控除した仕入控除税額を

ご記入ください。

５号様式２で含まれていないに☑した方→「０」をご記入ください。

　金　　 　0　　　　　円

４　助成金返還額（２から３の額を差し引いた額）

２から３の額を差し引いた金額をご記入ください。

　金　 　　0　　　　　円

５　添付資料

(1)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

　(2)課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)

　(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

５号様式２で含まれているに☑した方は(2)(3)も提出してください。いずれも消費税申告時に税務署に提出する資料の写しです。

第８号様式の1（第14条第１項）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

 特定非営利活動法人　横浜市役所

２　法人所在地

横浜市中区港町1-1

１～４が正しく記入されているか（４は交付決定通知書と同一か）ご確認ください。

もし異なる場合はご修正をお願いします（４は交付決定通知書の事業名に合わせてください）。

３　代表者職氏名

 理事長　○○○○

４　助成事業名

 コロナ禍におけるネットワークづくりにつながる支援事業

５　当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由

消費税の申告をしない場合は、以下から理由を選択してください。

　　以下のいずれかを選択してください。

☑消費税の免税事業者であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐収入が全て「課税売上げ」以外の収入であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐消費税を簡易課税方式により申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐特定収入割合が5％を超えるため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

☐助成対象経費に掛かる消費税を個別対応方式において、全て「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

☐助成金の使途が全て課税仕入れに該当しないため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

【補足】

ＮＰＯ法人や任意団体は消費税の確定申告の対象とならない場合がほとんどです。課税売上高等が1,000万円以下であったり、補助金等の特定収入割合が５％を超える事業者が多数と考えられます。本来確定申告すべきか否かは市役所では確認できないため、税務署や税理士にご確認ください。

☐その他

（\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_）

第８号様式の２（第14条第１項）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

 特定非営利活動法人　横浜市役所

２　法人所在地

横浜市中区港町1-1

３　代表者職氏名

 理事長　○○○○

戻入がある場合は第５号様式の助成金支出額にご修正ください。

４　助成事業名

 コロナ禍におけるネットワークづくりにつながる支援事業

５　助成金（申請・実績・確定）額　　　　金　300,000　円

６　当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　金　○○　　円

計算方法・積算・内訳など

ご記入ください。

７　６の計算方法や積算の内訳

1. 助成対象経費(助成金の使途)の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入れ |  |  |  | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上げ対応分 | 非課税売上げ対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

1. 課税売上割合　　　％
2. 助成金に係る仕入控除税額の計算方法